

令和 2 年度

うるま市 一般会計
特別会計 歳入歳出決算書
及び基金運用状況審査意見書

うるま市監査委員

う監 第 142003号
令和 3年 8月 20日

うるま市長 中村 正人 様

うるま市監査委員 沢 紙 孝 盛

うるま市監査委員 豊 濱 光 則

うるま市監査委員 伊 波 良 明

令和2年度うるま市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和2年度うるま市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況について審査したので、その結果について意見書を提出します。

目 次

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	1
1 決算諸表について	1
2 決算総括について	2
3 一般会計決算について	2
(1) 決算収支について	2
(2) 歳入決算について	3
(3) 歳出決算について	10
(4) 財政分析	14
4 特別会計決算について	17
(1) 国民健康保険特別会計	17
(2) 介護保険特別会計	18
(3) 農業集落排水事業特別会計	19
(4) 後期高齢者医療特別会計	21
5 財産に関する調書について	22
6 むすび	25
※財政用語の解説	27

【 決算審査参考資料 】

別表1 令和2年度決算規模	28
別表2 令和2年度決算収支総括表	28
別表3 一般会計歳入決算比較表(款別)	29
別表4 市税収入(税目別)対前年度比較表	30
別表5 一般会計歳出決算比較表(款別)	31
別表6 一般会計歳出決算比較表(節別)	32
別表7 財政諸指標の推移	33
別表8 市債現在高の状況(一般会計)	34
別表9 国民健康保険特別会計歳入歳出決算比較表	35
別表10 介護保険特別会計歳入歳出決算比較表	36
別表11 農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算比較表	37
別表12 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算比較表	38

【注記】

- 1 文中及び各表の金額・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入したもので、△はマイナスを表します。合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合や「0.0%」といった表示があります。
- 2 ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値です。
- 3 文中及び各表の符号等の用法は次のとおりです。
 - 「－」 該当数値のないもの
 - 「皆増」 前年度に該当数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」 前年度に該当数値があり全額減少したもの

令和 2 年度うるま市一般会計及び特別会計 歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 令和 2 年度うるま市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和 2 年度うるま市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和 2 年度うるま市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和 2 年度うるま市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和 2 年度うるま市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (6) 実質収支に関する調書
- (7) 財産に関する調書
- (8) 基金の運用状況を示す書類

2 審査の期間

令和 3 年 6 月 18 日～令和 3 年 8 月 12 日

3 審査の方法

うるま市監査基準(平成 29 年監査委員告示第 1 号)に準拠して、往査、証憑突合、帳簿突合、分析等、通常実施すべき審査手続きを行ったほか、地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 235 条の 2 第 1 項の規定により実施した例月現金出納検査の結果も考慮しつつ、必要に応じ関係職員からの説明を聴取して審査を実施した。

第 2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、前記の方法により審査した限りにおいて、いずれも関係法令に準拠して適正に調製されているものと認めた。

基金の運用状況を示す書類は、証書類と符合し、適正に表示されているものと認めた。

2 決算総括について

公営企業会計を除いたうるま市の一般会計及び特別会計歳入歳出決算を合計すると、次表のとおりである。

第1表 決算総括比較表

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	前年度比較	前年度 伸び率
歳 入 総 額	88,500,883,737	103,687,977,750	15,187,094,013	17.2
歳 出 総 額	84,957,533,960	99,396,705,125	14,439,171,165	17.0
歳入歳出差引額	3,543,349,777	4,291,272,625	747,922,848	
翌年度繰越財源	367,164,746	306,141,638	△ 61,023,108	
実 質 収 支 額	3,176,185,031	3,985,130,987	808,945,956	

※ 歳入歳出総額は、会計相互間の繰入額、繰出額の重複分を控除した純計額

今年度決算額は、歳入総額が 1,036 億 8,798 万円で、前年度と比較して 151 億 8,709 万円 (17.2%) 増加となっている。歳出総額は 993 億 9,671 万円で、前年度と比較して 144 億 3,917 万円 (17.0%) の増加となっている。

3 一般会計決算について

(1) 決算収支について

一般会計の平成 30 年度から令和 2 年度までの 3 年間の決算収支は、次表のとおりである。

第2表 決算収支比較表

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比較
歳 入 総 額	60,399,800,803	63,338,549,112	79,795,190,785	16,456,641,673
歳 出 総 額	58,342,078,237	60,511,314,262	76,427,976,929	15,916,662,667
歳入歳出差引額	2,057,722,566	2,827,234,850	3,367,213,856	539,979,006
翌年度繰越財源	228,713,081	367,164,746	306,141,638	△ 61,023,108
実 質 収 支 額	1,829,009,485	2,460,070,104	3,061,072,218	601,002,114
単 年 度 収 支 額	△ 362,620,092	631,060,619	601,002,114	
実質単年度収支額	△ 606,499,077	176,231,058	1,824,478,136	

今年度決算の形式収支額（歳入歳出差引額）は 33 億 6,721 万円の黒字である。翌年度へ繰越す財源が 3 億 614 万円で、実質収支額は 30 億 6,107 万円となっている。実質収支額は前年度と比較して増加しているが、単年度収支額は 6 億 100 万円で 3,006 万円減少した。財政調整基金の積立て額は 25 億 9,143 万円、取崩し額は 13 億 6,796 万円で赤字要素を除外した実質単年度収支額は 18 億 2,448 万円の黒字となっている。

(2) 歳入決算について

今年度の歳入決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

第3表 歳入決算比較表

(単位：円、%)

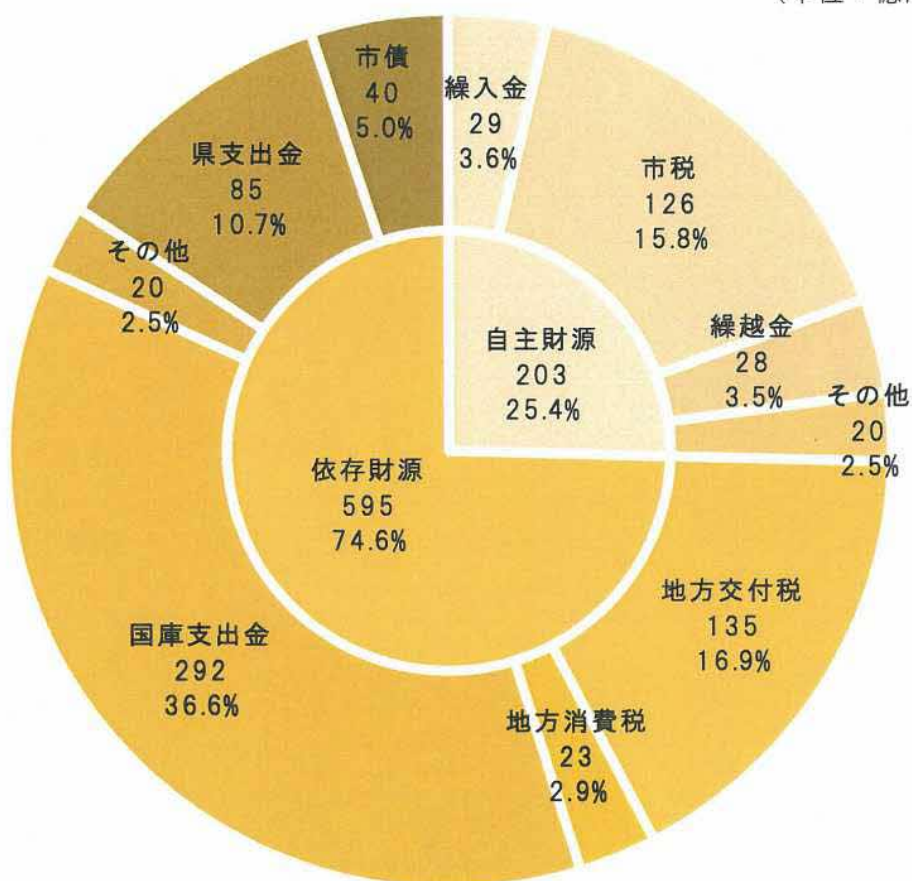
区 分		予算現額	調定額	収入済額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
令和2年度		81,682,033,805	82,635,727,157	79,795,190,785	97.7	96.6	24,778,156	2,821,040,287
令和元年度		65,170,816,671	66,219,971,559	63,338,549,112	97.2	95.6	47,223,622	2,838,276,537
比較	増 減	16,511,217,134	16,415,755,598	16,456,641,673	0.5	1.0	△ 22,445,466	△ 17,236,250
	増減率	25.3	24.8	26.0			△ 47.5	△ 0.6

決算額は前年度と比較して 164 億 5,664 万円増加して 797 億 9,519 万円となっている。

歳入科目別の構成状況をグラフ化すると次のとおりである。

一般会計 歳入（財源別）決算表

(単位：億円)



市税や繰入金などの自主財源は 25.4%で前年度と比較して 5.8 ポイント低下し、地方交付税や国県支出金等の依存財源が 74.6%を占めている。

次に、歳入決算を主に構成する財源（P29 別表 3 参照）についてみる。

ア）市税（構成比 15.8%）

市税の収入状況については次表のとおりである。

第4表 市税の収入状況

（単位：千円、%）

区 分	令和元年度 収入済額	令和2年度				前年度比較		収入率	
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	増減額	伸び率	R1	R2
市 民 税	4,662,015	4,950,293	4,795,621	7,726	151,819	133,606	2.9	96.6	96.9
個 人	4,021,968	4,382,134	4,236,422	7,412	140,388	214,454	5.3	96.1	96.7
法 人	640,047	568,159	559,199	314	11,431	△ 80,848	△ 12.6	99.7	98.4
固定資産税	6,649,698	7,009,815	6,837,448	7,574	165,138	187,750	2.8	96.9	97.5
軽自動車税	473,863	534,807	494,216	2,856	37,790	20,353	4.3	91.3	92.4
たばこ税	547,131	496,561	496,561	0	0	△ 50,570	△ 9.2	100.0	100.0
入湯税	2,486	2,000	2,000	0	0	△ 486	△ 19.5	100.0	100.0
合 計	12,335,193	12,993,476	12,625,846	18,156	354,747	290,653	2.4	96.7	97.2

※収入済額は還付未済額を含むため収入率が100%を超えることがある

市税は前年度と比較して 2 億 9,065 万円（2.4%）増加し、全体の収入率も 0.5 ポイント上昇して 97.2%となった。

増加した税目は、市民税（個人）は納税義務者数の増加と市民所得の向上、固定資産税は新增築家屋の増加とそれに伴う土地の課税地目変更、設備投資の増加に伴う償却資産の増加によるものである。

減少した税目は、市民税（法人）が法人税割の税率を 9.7%から 6%へ引き下げたことによる減、たばこ税が売上本数の減、入湯税が利用者の減によるものである。不納欠損額は 760 万円（29.5%）減少し 1,816 万円、収入未済額は 4,643 万円（11.6%）減少し 3 億 5,475 万円となっている。

イ）地方交付税（構成比 16.9%）

地方交付税のうち普通交付税は、地方公共団体の財政力によって行政サービスに極端な差が生じないよう団体間の財源の不均衡を調整するもので、自主財源比率の低い本市にとっては不可欠な財源である。特別交付税は普通交付税で措置されない個別または緊急の財政需要に対し措置される。地方交付税額の平成 30 年度から令和 2 年度の推移は次表のとおりである。

第5表 地方交付税額の推移

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比較
基準財政需要額	22,768,135	23,472,194	24,251,671	779,477
基準財政収入額	10,888,415	11,494,552	12,057,693	563,141
普通交付税額	12,259,929	12,314,643	12,342,705	28,062
特別交付税額	1,103,961	1,109,217	1,113,174	3,957

標準的な行政サービスに必要とされる基準財政需要額の主な増加の要因は、幼児教育・保育の無償化等による社会福祉費とその他の教育費の増加によるものである。基準財政収入額は税収の伸びや地方消費税交付金の増加によるものである。

普通交付税は、基準財政需要額の増により前年度比 2,806 万円増加となっている。本市においては平成 28 年度から段階的に縮減されてきた交付税の特例措置が令和 2 年度で終了した。

ウ) 国庫支出金（構成比 36.6%）

国庫支出金を前年度と比較すると次表のとおりである。

第6表 国庫支出金の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度 決算額	令和2年度				前年度比較	
		予算額	調定額	決算額	収入未済額	増減額	比率
国庫支出金	14,770,920	31,014,505	30,716,662	29,157,641	1,559,021	14,386,721	97.4
国庫負担金	12,337,950	12,454,912	12,463,812	12,463,812	0	125,862	1.0
国庫補助金	2,367,590	18,450,674	18,134,456	16,575,435	1,559,021	14,207,845	600.1
委託金	65,380	108,919	118,394	118,394	0	53,014	81.1

前年度と比較すると、143 億 8,672 万円（97.4%）の増加となっている。主な増加の要因は、国庫負担金は法人保育所運営費国庫負担金や障害者自立支援給付費負担金等で、国庫補助金は特別定額給付金給付事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等である。収入未済額 15 億 5,902 万円のうち 14 億 6,538 万円が繰越事業の財源として翌年度へ繰越している。

エ) 県支出金（構成比 10.7%）

県支出金を前年度と比較すると次表のとおりである。

第7表 県支出金の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度 決 算 額	令和2年度				前年度比較	
		予 算 額	調 定 額	決 算 額	収入未済額	増 減 額	比 率
県 支 出 金	7,116,020	9,351,034	9,180,130	8,483,445	696,685	1,367,425	31.4
県 負 担 金	3,574,439	3,921,908	3,920,485	3,920,485	0	346,046	9.7
県 補 助 金	3,296,788	5,197,164	5,025,693	4,329,008	696,685	1,032,220	57.6
委 託 金	244,793	231,962	233,952	233,952	0	△ 10,841	△ 5.2

前年度と比較すると、13 億 6,743 万円 (19.2%) の増加となっている。主な増加の要因は、県負担金は障害者自立支援給付費負担金等で、県補助金は沖縄県振興特別推進交付金等によるものである。収入未済額 6 億 9,669 万円のうち 6 億 2,752 万円を繰越事業の財源として翌年度へ繰越している。

オ) 地方消費税交付金 (構成比 2.9%)

地方消費税交付金を前年度と比較すると次表のとおりである。

第8表 地方消費税交付金の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度 決 算 額	令和2年度			前年度比較	
		決 算 額	予 算 額	予算額との差額	増 減 額	比 率
地方消費税交付金	1,866,422,000	2,307,420,000	1,979,805,000	327,615,000	440,998,000	23.6
地方消費税交付金	1,038,735,000	1,024,248,000	878,318,000	145,930,000	△ 14,487,000	△ 1.4
社会保障財源交付金	827,687,000	1,283,172,000	1,101,487,000	181,685,000	455,485,000	55.0

前年度と比較すると、4 億 4,100 万円 (23.6%) の増加となっている。主な増加の要因は、地方消費税交付金のうち税率引き上げに伴う分の社会保障財源交付金が、令和元年 10 月の消費税増税により 4 億 5,549 万円の増となったためである。この社会保障財源交付金は社会保障施策に要する経費に充当することとされ、本市では法人保育所運営費ほか 80 事業に充てられている。

カ) 市債 (構成比 5.0%)

平成 30 年度から令和 2 年度の市債発行額及び残高の推移は次表のとおりである。

第9表 市債残高の推移状況

(単位：千円、人)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比較
市 債 発 行 額	4,135,033	4,463,731	3,951,430	△ 512,301
元 金 償 還 金	4,607,148	4,606,979	4,699,895	92,916
年度末市債現在高	49,491,637	49,348,390	48,599,925	△ 748,465
人 口	124,014	124,603	125,394	791
市民1人当たりの市債残高	399	396	388	△ 8
(参考)市民1人当たりの基金残高	149	142	142	0

※人口は各年度末(3月31日) ※基金残高は定額運用基金を除いた一般基金のみ

市債は、令和元年度からの繰越事業分と法人市民税の収減を見込んだ減収補てん債を含め総額 39 億 5,143 万円が発行された。また、発行額が元金償還額を下回ったため前年度と比較して市債現在高は 5 億 1,230 万円減少している。市債を活用した主な事業は与勝調理場整備事業、情報通信ネットワーク環境施設整備事業、宮城島高齢者福祉施設整備事業等がある。

なお、市債残高を市民1人あたりに換算すると 38 万 8 千円で、前年度と比較して 8 千円の減少となっている。

次に、対前年度増減率が 40%以上の科目についてみる。(P29 別表 3 参照)

キ) 環境性能割交付金(増加率 109.2%)

環境性能割交付金を前年度と比較すると次表のとおりである。

第10表 環境性能割交付金の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度 決 算 額	令和2年度			前年度比較	
		決 算 額	予 算 額	予算額との差額	増 減 額	比率
環境性能割交付金	8,696	18,193	16,698	1,495	9,497	109.2

平成 31 年度の税制改正により、消費税増税に伴う臨時的軽減措置として令和元年 10 月から全額国費で補填される環境性能割交付金が創設されており、新車・中古車を問わず燃費性能が優れた自動車ほど環境性能割の税率が軽減されている。今年度は 1 年分が交付されたことにより 950 万円の増加となっている。

ク) 自動車取得税交付金(皆減)

自動車取得税交付金を前年度と比較すると次表のとおりである。

第11表 自動車取得税交付金の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度 決 算 額	令和2年度			前年度比較	
		決 算 額	予 算 額	予算額との差額	増 減 額	比 率
自動車取得税交付金	44,112	0	0	0	△ 44,112	皆減

平成31年度税制改正による消費税増税に伴い令和元年9月末で自動車取得税が廃止され、エコカー減税を補てんする自動車取得税交付金も併せて廃止となっている。

ケ) 地方特例交付金 (減少率 60.4%)

地方特例交付金を前年度と比較すると次表のとおりである。

第12表 地方特例交付金の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度 決 算 額	令和2年度			前年度比較	
		決 算 額	予 算 額	予算額との差額	増 減 額	比 率
地方特例交付金	228,105	90,411	90,411	0	△ 137,694	△ 60.4
地方特例交付金	74,732	90,411	90,411	0	15,679	21.0
子ども・子育て 支援臨時交付金	153,373	0	0	0	△ 153,373	皆減

地方特例交付金は国の制度の変更等により地方に負担が生じた場合に特例として交付される交付金で、前年度と比較して1億3,769万円減少している。その主な要因は、国が負担する「子ども・子育て支援臨時交付金」が令和元年度限りの措置であったためである。

コ) 分担金及び負担金 (減少率 43.0%)

分担金及び負担金を前年度と比較すると次表のとおりである。

第13表 分担金及び負担金の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度 決 算 額	令和2年度			前年度比較	
		決 算 額	予 算 額	予算額との差額	増 減 額	比 率
分担金及び負担金	479,569	273,497	295,687	△ 22,190	△ 206,072	△ 43.0
保育所徴収金	473,545	266,845	288,688	△ 21,843	△ 206,700	△ 43.6
社会福祉費 負担金等	6,024	6,652	6,999	△ 347	628	10.4

分担金及び負担金は前年度と比較して2億607万円の減少となった。その主な要因は令和元年10月からスタートした幼児教育・保育の無償化による法人保育所徴収金の減少によるものである。

サ) 寄附金（増加率 138.1%）

寄附金を前年度と比較すると次表のとおりである。

第14表 寄附金の状況

（単位：千円、%）

区 分	令和元年度 決 算 額	令和2年度			前年度比較	
		決 算 額	予 算 額	予算額との差額	増 減 額	比率
寄 附 金	80,058	190,592	197,454	△ 6,862	110,534	138.1
一 般 寄 附 金	78,208	170,942	183,953	△ 13,011	92,734	118.6
指 定 寄 附 金	1,850	19,650	13,501	6,149	17,800	962.2

寄附金は前年度と比較して 1 億 1,053 万円増加となった。増加した要因は、寄附金受口のポータルサイトを 2 カ所から 5 カ所へ増やしたことにより、ふるさと応援寄附金の件数が前年度 4,245 件から 9,175 件へ増加したためである。また、指定寄附金については新型コロナウイルス対策寄附金等の受け入れによるものである。

次に不納欠損額及び収入未済額についてみる。

シ) 不納欠損額の状況

不納欠損額を前年度と比較すると次表のとおりである。

第15表 不納欠損額の状況

（単位：千円、%）

区 分	令和元年度 決 算 額	令和2年度		前年度比較
		決 算 額	構 成 比	
市 税	25,753	18,155	73.3	△ 7,598
分 担 金 及 び 負 担 金	3,382	823	3.3	△ 2,559
使 用 料 及 び 手 数 料	4,594	340	1.4	△ 4,254
財 産 収 入	277	0	0.0	△ 277
諸 収 入	13,217	5,461	22.0	△ 7,756
合 計	47,223	24,779	100.0	△ 22,444

市税以外の不納欠損額は、法人・公立保育所の利用料、幼稚園保育料、生活保護費返納金であり、前年度と比較して 2,244 万円（47.5%）の減少となった。

ス) 収入未済額の状況

収入未済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

第16表 収入未済額の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度 決 算 額	令和2年度		前年度比較
		決 算 額	構 成 比	
市 税	401,171	354,746	12.6	△ 46,425
分担金及び負担金	8,068	4,650	0.2	△ 3,418
使用料及び手数料	18,277	15,503	0.5	△ 2,774
国 庫 支 出 金	597,158	1,559,021	55.3	961,863
県 支 出 金	1,655,099	696,685	24.7	△ 958,414
財 産 収 入	7,049	11,976	0.4	4,927
諸 収 入	151,455	178,460	6.3	27,005
合 計	2,838,277	2,821,041	100.0	△ 17,236

収入未済額のうち、国庫支出金と県支出金が 80.0%を占め、20 億 9,289 万円は繰越事業の財源、1 億 6,281 万円が収入未済額（P5～6 国庫支出金、県支出金を参照）となっている。また、諸収入は生活保護費返納金が主である。前年度と比較して 1,724 万円（0.6%）減少となっている。

(3) 歳出決算について

今年度の歳出決算について前年度と比較すると次表のとおりである。

第17表 歳出決算比較表

(単位：円、%)

区 分		予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	予算対比
令和2年度		81,682,033,805	76,427,976,929	93.6	3,152,418,934	2,101,637,942	2.6
令和元年度		65,170,816,671	60,511,314,262	92.9	2,848,688,805	1,810,813,604	2.8
比較	増 減	16,511,217,134	15,916,662,667	0.7	303,730,129	290,824,338	△ 0.2
	増減率	25.3	26.3		10.7	16.1	

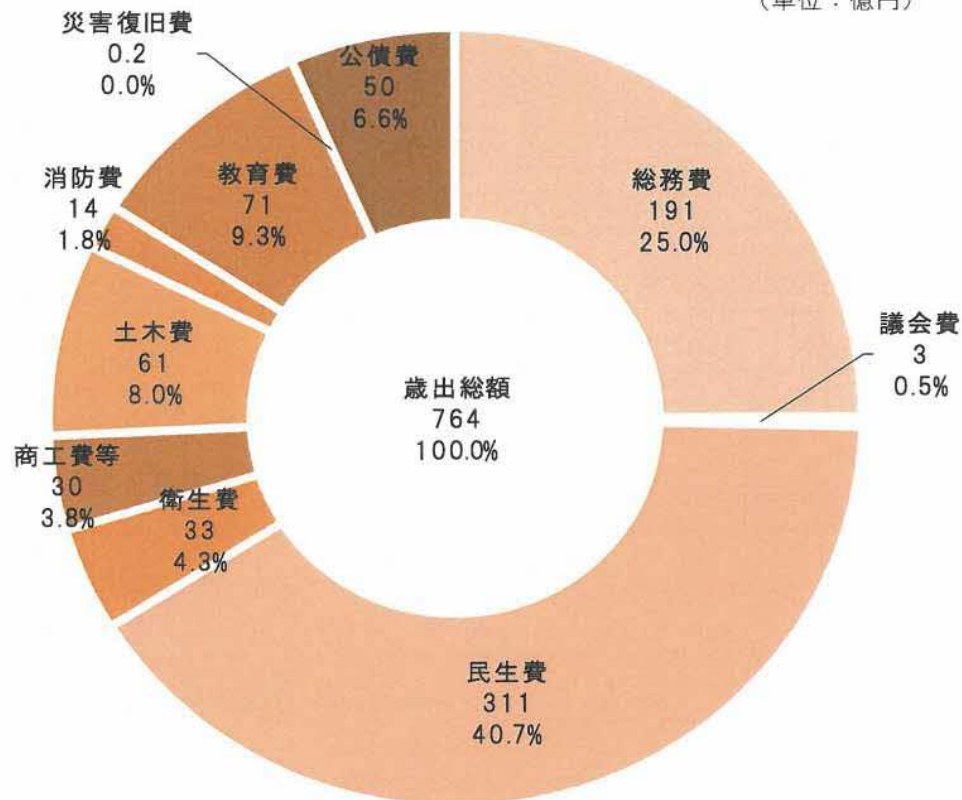
歳出決算額は前年度と比較して 159 億 1,666 万円（26.3%）増加の 764 億 2,798 万円で、執行率は 0.7 ポイント増加した。翌年度繰越額は前年度より 3 億 373 万円（10.7%）増加の 31 億 5,242 万円で、不用額は 2,908 万円（16.1%）増加の 21 億 164 万円となっている。

ア) 費目別歳出

歳出費目の構成状況をグラフ化すると次のとおりである。

一般会計 歳出（費目別）決算表

（単位：億円）



また、今年度の構成比が高い費目順に分類し、前年度と比較すると次表のとおりである。

第18表 歳出決算費目別比較表

（単位：円、%）

費 目	令和元年度		令和2年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	前年度比率	前年度比較
民 生 費	28,962,791,551	47.9	31,106,765,864	40.7	7.4	2,143,974,313
総 務 費	6,661,888,486	11.0	19,134,745,204	25.0	187.2	12,472,856,718
教 育 費	8,414,703,104	13.9	7,083,822,205	9.3	△ 15.8	△ 1,330,880,899
土 木 費	4,393,920,433	7.3	6,125,251,644	8.0	39.4	1,731,331,211
公 債 費	4,992,910,813	8.3	5,041,176,220	6.6	1.0	48,265,407
衛 生 費	3,143,042,489	5.2	3,267,299,769	4.3	4.0	124,257,280
商 工 費	822,345,203	1.4	1,578,358,195	2.1	91.9	756,012,992
消 防 費	1,591,293,460	2.6	1,396,381,205	1.8	△ 12.2	△ 194,912,255
農林水産業費	1,025,751,124	1.7	1,190,511,063	1.6	16.1	164,759,939
議 会 費	362,084,745	0.6	344,176,128	0.5	△ 4.9	△ 17,908,617
労 働 費	130,052,854	0.2	143,024,632	0.2	10.0	12,971,778
災 害 復 旧 費	10,530,000	0.0	16,464,800	0.0	56.4	5,934,800
合 計	60,511,314,262	100.0	76,427,976,929	100.0	26.3	15,916,662,667

それぞれの費目の主な増減の内容は次のとおりである。

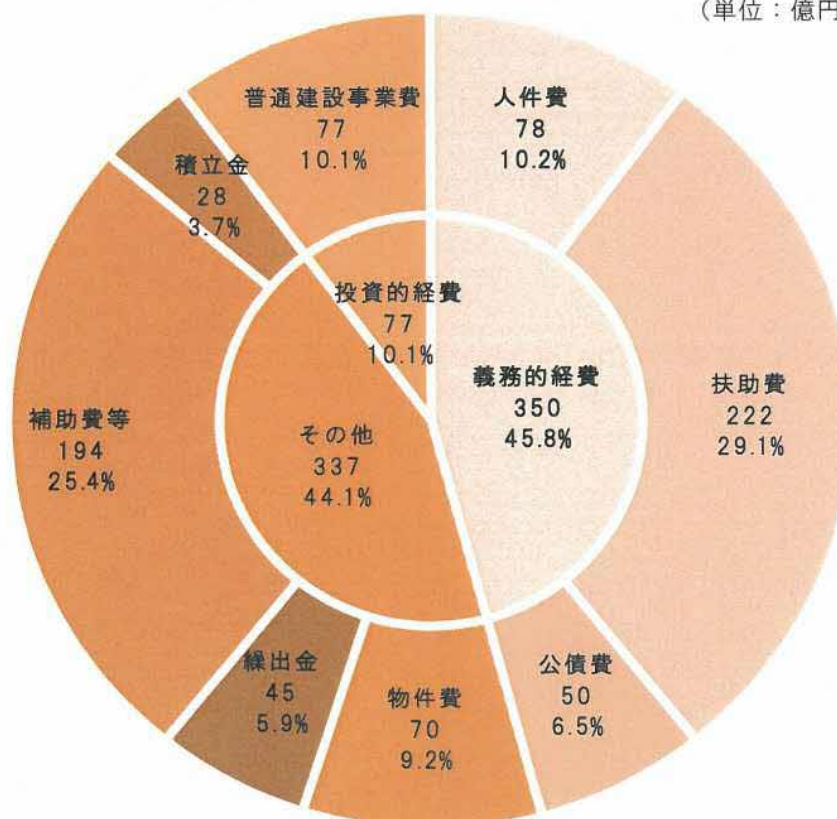
- 民生費・・・法人保育所運営費、認定こども園施設整備事業、子育て世帯への臨時特別給付金
給付事業の増加
- 総務費・・・特別定額給付金事業の皆増、次期総合行政システム導入事業の増加
- 教育費・・・赤道小学校校舎増改築事業、宮森小学校校舎増改築事業の減少
- 土木費・・・勝連城跡周辺文化観光拠点整備事業、勝連城跡公園整備事業、兼箇段高江洲線道
路改築事業の増加
- 公債費・・・長期債元金の増加、利子の減少
- 衛生費・・・中部北環境施設組合負担金、予防接種事業、感染症予防事業の増加
- 商工費・・・うるま市プレミアム商品券事業、飲食店等緊急支援金給付事業、生活再建支援金
給付事業の増加
- 消費費・・・与勝消防署庁舎建設事業の皆減
- 農林水産業費・・・水産環境整備事業の増加
- 議会費・・・議員視察研修事業の減少
- 労働費・・・緊急雇用対策事業、うるま市就労支援事業の増加
- 災害復旧費・・・土木施設災害復旧事業の増加

イ) 性質別歳出

歳出決算について、性質別に分類し構成状況をグラフ化すると次のとおりである。

一般会計 歳出（性質別）決算表

（単位：億円）



義務的経費が歳出全体に占める割合は 45.8%で前年度と比較して 17 億 683 万円 (5.1%) 増加している。増加の主な要因は、人件費が職員給与と会計年度任用職員報酬、扶助費が法人保育所運営費、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業、生活保護扶助費等によるものである。また、公債費の増加は長期債元金償還額の増加によるものである。

投資的経費が歳出全体に占める割合は 10.1%で前年度と比較して 14 億 9,097 万円(16.2%) 減少している。普通建設事業費は、継続事業である宮森小学校校舎増改築事業、赤道小学校校舎増改築事業費等の減少によるものである。

その他の経費が歳出全体に占める割合は 44.1%で前年度と比較して 157 億 80 万円(87.4%) 増加している。増加の主な要因は、補助費等が特別定額給付金事業、放課後児童健全育成事業、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業等、積立金が財政調整基金積立金、ふるさと応援寄附金推進事業の積立額の増によるものである。減少の主な要因は、公共下水道事業特別会計が公営企業会計へ移行したことに伴い、繰出金から補助費等への変更があったためである。

ウ) 繰越額の状況

令和元年度から令和 2 年度へ繰越された事業の決算は次表のとおりである。

第19表 前年度繰越額の執行状況

(単位：円、%)

繰越明許事業 (42事業)	繰越額	左の財源内訳					
		既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	
繰越計算書 (A)	2,848,688,805	84,712,899	522,923,600	942,700,459	1,015,900,000	0	282,451,847
繰越予算額 (B)	2,848,688,805	0	522,923,600	942,700,459	1,015,900,000	0	367,164,746
繰越決算額 (C)	2,405,443,257	0	266,868,080	910,883,459	885,900,000	0	341,791,718
決算額と予算額の差額 (C-B)	△ 443,245,548	0	△ 256,055,520	△ 31,817,000	△ 130,000,000	0	△ 25,373,028
執行率 (C/B)	84.4		51.0	96.6	87.2		93.1

執行率 84.4%で決算額と予算額との差額が 4 億 4,325 万円となった。その主な要因はきむたかホール機能強化事業 2 億 8,313 万円の事業費減によるものである。予定されていた財源は国庫支出金、県支出金、市債がそれぞれ 51.0%、96.6%、87.2%の収入率となっている。

また、令和 2 年度から令和 3 年度への繰越額は次表のとおりである。

第20表 翌年度繰越額の状況

(単位：円)

事業	翌年度繰越額	左の財源内訳					
		既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	
繰越明許事業 (44事業)	3,152,418,934	60,537,000	1,465,376,296	627,515,000	753,386,000	0	245,604,638

令和3年度への繰越額は、前年度と比較して3億373万円増加し31億5,242万円となっており、職員の業務負担増加の要因の一つとなっている。

エ) 債務負担行為

単年度予算による業務執行を行う地方公共団体において、複数年度にまたがる契約を可能とする債務負担行為は、将来の財政負担となるものである。

今年度末における残高は次表のとおりである。

第21表 債務負担行為の状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度末	令和2年度末	前年度比較
物件の購入等に 係るもの	1,839,053	795,003	△ 1,044,050
債務保証又は損失 補償に係るもの	0	0	0
そ の 他	6,519,482	7,654,742	1,135,260
合 計	8,358,535	8,449,745	91,210

今年度の債務負担行為額は、前年度と比較して9,121万円の増加となっている。物件の購入等に係るものが、歴史文化施設建設等工事（展示棟、事務等）、川崎ルーシー河線道路改良事業等の債務負担行為設定期間終了により減少し、その他が子育て支援複合施設借上料、石川学校給食センター調理等業務委託事業、健康福祉センター指定管理委託料等の新規設定により増加となっている。

オ) 予備費充用の状況

今年度の予備費充用額は次表のとおりである。

第22表 予備費充用額の状況

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	前年度比較
予備費充用額	36,801,000	149,133,000	112,332,000

今年度の予備費充用額は、前年度と比較して1億1,233万円増の1億4,913万円となっている。充用額全体の約64%が新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に関する事業等へ充てられており、主な事業はうるま市生活再建支援給付事業、飲食店等緊急支援給付事業、認可外保育所等への支援事業等である。その他、台風の被害による災害復旧工事への充用となっている。

(4) 財政分析 (P33 別表7 参照)

本市の財政構造を示す主な財務指標を算出し、分析すると以下のとおりである。

ア) 経常一般財源比率

歳入構造の安定性を判断する指標となる経常一般財源比率の推移は次表のとおりである。

第23表 経常一般財源比率の推移

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比較
経 常 一 般 財 源 収 入 額	27,785,229,000	28,213,729,000	28,884,846,000	671,117,000
標 準 財 政 規 模	27,524,149,000	28,099,442,000	28,683,645,000	584,203,000
経 常 一 般 財 源 比 率	100.9	100.4	100.7	0.3
(※参考) 経常一般財源比率 (臨時財政対策債を含む)	106.0	104.4	104.5	0.1

経常一般財源比率は、標準財政規模に対する経常一般財源収入額の比率で表し、今年度は0.3ポイント改善し100.7%となっている。この比率は100%を超えるほど経常一般財源に余裕があることを示すものである。しかしながら臨時財政対策債について、分母となる標準財政規模には含まれるが、分子となる経常一般財源には借入金であることから含まれていない。臨時財政対策債は臨時の市債であっても、本来は地方交付税の原資の不足を補う振替分であり、償還額は将来の地方交付税で措置されるため、その性質から経常一般財源に含めて計算すると104.5%となった。

イ) 経常収支比率

財政構造の弾力性をみる経常収支比率の推移は次表のとおりである。

第24表 経常収支比率比較表

(単位：%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	類似団体指数
経 常 収 支 比 率	91.9	92.6	93.8	90.4
う ち 人 件 費	21.4	22.0	24.0	20.8
〃 扶 助 費	19.3	19.3	20.1	25.1
〃 公 債 費	16.7	16.7	16.4	10.4

※類似団体指数は、人口や産業構造等により分類された同じ類型に属する都市(沖縄市R1)の値

経常収支比率は、経常経費に充てられた経常一般財源の割合を示し、都市にあっては75%程度が妥当とされているが、本市は93.8%で類似団体と比較しても高く、年々上昇しており財政は硬直化傾向にある。前年度と比較して1.2ポイント増となった要因は、人件費や扶助費が経常一般財源の伸び率を上回ったことによるものである。

ウ) 財政力指数

標準的な行政活動を行う財源をどのくらい自力で調達できるかを示す財政力指数の推移は次表のとおりである。

第25表 財政力指数比較表

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	類似団体指数
基準財政需要額	22,768,135	23,472,194	24,251,671	24,288,971
基準財政収入額	10,888,415	11,494,552	12,057,693	14,066,375
財政力指数 (3年平均)	0.47	0.48	0.49	0.57

※類似団体指数は、人口や産業構造等により分類された同じ類型に属する都市(沖縄市R1)の値

増大する行政需要に対し、自主財源である市税等が増加したことにより、財政力指数は0.49で前年度と比較して0.01ポイント改善したが、県内11市の平均0.55(令和元年度決算)と比較すると低い状態である。

エ) 公債費負担比率

一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の割合をみる公債費負担比率の推移は次表のとおりである。

第26表 公債費負担比率比較表

(単位：%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比較
公債費負担比率	14.1	13.6	12.6	△1.0

公債費負担比率は、公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかを示し15%を超えると警戒ラインとされている。前年度と比較して1.0ポイント改善したが、県内11市の平均12.3%(令和元年度決算)と比較すると高い状態である。

4 特別会計決算について

(1) 国民健康保険特別会計 (P35 別表 9 参照)

国民健康保険特別会計の平成 30 年度から令和 2 年度までの 3 年間の決算収支は、次表のとおりである。

第27表 国民健康保険特別会計 決算収支比較表

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳 入 総 額	16,150,569,213	15,756,779,789	15,572,809,497
歳 出 総 額	15,864,770,910	15,317,854,993	14,966,814,900
歳入歳出差引額	285,798,303	438,924,796	605,994,597
翌年度繰越財源	0	0	0
実 質 収 支 額	285,798,303	438,924,796	605,994,597
単 年 度 収 支 額	△ 357,536,551	153,126,493	167,069,801
実質単年度収支額	102,463,449	393,126,493	267,069,801

今年度の歳入総額は前年度に比べ 1 億 8,397 万円 (1.2%) 減少し 155 億 7,281 万円となった。増減の主なものとして、増加したものは、国民健康保険税が 7,096 万円 (2.9%)、国庫支出金がコロナ関連の財政支援により 1,245 万円 (141.2%)、繰越金が 1 億 5,313 万円 (53.6%) となっている。減少したものは、県支出金が保険給付費の減のため 3 億 9,597 万円 (3.5%)、繰入金が保険税軽減措置等により 2,392 万円 (1.6%) となっている。

国民健康保険税の収入済額は、前年度と比較して 7,096 万円 (2.9%) 増加し 25 億 1,763 万円となっており、収入率は 2.6 ポイント上昇し 82.1%で、そのうち現年度分は 95.2%、滞納繰越分は 26.0%となっている。不納欠損額は 1,578 万円 (33.9%) 増加し 6,231 万円、収入未済額が 1 億 294 万円 (17.3%) 減少し 4 億 9,335 万円となっている。

歳出総額は 149 億 6,681 万円で、前年度に比べ 3 億 5,104 万円 (2.3%) の減少となっている。増加したものは、国民健康保険事業費納付金が 2 億 3,639 万円 (5.8%) となっている。減少したものは、保険給付費がコロナの影響による受診控えにより 3 億 6,524 万円 (3.5%)、基金積立金が 1 億 4,000 万円 (58.3%)、諸支出金が 5,990 万円 (67.4%) となっている。

第28表 国民健康保険加入状況

(単位：人、世帯)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比較
被 保 険 者 数	38,916	37,819	37,714	△ 105
加 入 世 帯 数	21,568	21,392	21,646	254
住 民 基 本 台 帳 人 口	124,014	124,603	125,394	791

※住民基本台帳人口は外国人登録人口を含む。 ※各年度3月31日現在

今年度末現在の加入状況をみると、社会保険加入等への移行により被保険者数は 37,714 人で前年度より 105 人減少したものの減少幅は小さくなっている。

一般会計からの繰入金の内訳について、前年度と比較すると次表のとおりである。

第29表 一般会計からの繰入金

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	前年度比較
一 般 会 計 繰 入 金	1,495,288,065	1,471,364,625	△ 23,923,440
保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	899,649,725	891,448,625	△ 8,201,100
職 員 給 与 費 等 繰 入 金	155,937,000	151,186,000	△ 4,751,000
事 務 費 負 担 分 繰 入 金	122,498,000	127,400,000	4,902,000
出 産 育 児 一 時 金 等 繰 入 金	72,302,090	70,000,000	△ 2,302,090
財 政 安 定 化 支 援 事 業 繰 入 金	244,901,250	231,330,000	△ 13,571,250
そ の 他 一 般 会 計 繰 入 金	0	0	0

事務費負担分繰入金を除き、減少となっている。

(2) 介護保険特別会計 (P36 別表 10 参照)

介護保険特別会計の平成 30 年度から令和 2 年度までの 3 年間の決算収支は、次表のとおりである。

第30表 介護保険特別会計 決算収支比較表

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳 入 総 額	9,872,873,585	10,502,814,701	10,760,787,807
歳 出 総 額	9,617,228,928	10,285,843,200	10,449,407,153
歳入歳出差引額	255,644,657	216,971,501	311,380,654
翌年度繰越財源	0	0	0
実 質 収 支 額	255,644,657	216,971,501	311,380,654
単 年 度 収 支 額	220,697,807	△ 38,673,156	94,409,153
実質単年度収支額	202,602,807	89,910,844	152,417,153

今年度の歳入総額は 107 億 6,079 万円で、前年度に比べ 2 億 5,797 万円 (2.5%) の増加となっている。増加した主な要因は、国庫支出金が今年度から創設された保険者努力支援交付金により 4,368 万円 (1.7%)、支払基金交付金が 6,261 万円 (2.4%)、繰入金が軽減対象者の拡充・軽減強化及び保険給付費の増により 2 億 933 万円 (11.8%) となっている。

介護保険料の収入済額は、前年度と比較して 1,511 万円 (0.8%) 減少し 19 億 6,800 万円、収入率は 0.6 ポイント上昇し 94.0%となっている。不納欠損額は 35 万円 (1.3%) 減少し 2,682 万円、収入未済額は 1,392 万円 (12.5%) 減少し 9,756 万円となっている。

歳出総額は 104 億 4,941 万円で、前年度に比べ 1 億 6,356 万円 (1.6%) の増加となっている。増加した主な要因は、総務費が 586 万円 (2.2%)、保険給付費がグループホームの新規開設 (3 カ所) 等により 1 億 4,116 万円 (1.5%)、基金積立金が 825 万円 (3.1%)、諸支出金が 1,478 万円 (16.0%) である。減少したものは、地域支援事業費がコロナ感染症防止対策による通所型デイサービスの自粛等により 649 万円 (1.3%) となっている。

一般会計からの繰入金の内訳について、前年度と比較すると次表のとおりである。

第31表 一般会計からの繰入金

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	前年度比較
一 般 会 計 繰 入 金	1,635,037,000	1,765,540,000	130,503,000
介護給付費一般会計繰入金	1,170,916,000	1,213,457,000	42,541,000
地域支援事業繰入金 (介護予防事業)	45,718,000	49,786,800	4,068,800
地域支援事業繰入金 (包括的支援事業)	32,669,000	33,191,200	522,200
職員給与費等繰入金	148,754,000	150,000,000	1,246,000
事務費繰入金	122,579,000	125,650,000	3,071,000
その他一般会計繰入金	5,000,000	5,000,000	0
低所得者保険料軽減繰入金	109,401,000	188,455,000	79,054,000

繰入金は前年度と比較して1億3,050万円(8.0%)増加した。増加した主な要因は、保険給付費の増加に伴う介護給付費一般会計繰入金が4,254万円(3.6%)、軽減対象者の拡充・軽減強化により低所得者保険料軽減繰入金が7,905万円(72.3%)となっている。

介護保険認定者数・サービス受給者数の平成30年度から令和2年度までの推移は、次表のとおりである。

第32表 介護保険認定者数・サービス受給者数の状況

(単位：人)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
第 1 号 被 保 険 者 数	26,795	27,522	28,176
要 介 護 (支 援) 認 定 者 数	5,243	5,295	5,473
居 宅 介 護 (予 防) サ ー ビ ス 受 給 者 数	38,437	39,578	41,205
地 域 密 着 型 (予 防) サ ー ビ ス 受 給 者 数	6,906	7,251	7,440
施 設 介 護 サ ー ビ ス 受 給 者 数	9,606	9,712	9,744

※サービス受給者数は延人数

今年度末における本市の65歳以上の人口は28,176人で、前年度に比べて654人増え、高齢化率も0.3%ポイント増加し22.5%となっている(令和2年度版福祉事務所概要(※編集)より転記)。今後もこの傾向が続くと考えられることから、保険給付費や地域支援事業費は増加することが予測される。

(3) 農業集落排水事業特別会計 (P37 別表11 参照)

農業集落排水事業特別会計は、津堅地区を供用区域とする排水施設の収入・支出を経理する特別会計である。

農業集落排水事業特別会計の平成30年度から令和2年度までの3年間の決算収支は、次表のとおりである。

第33表 農業集落排水事業特別会計 決算収支比較表

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳 入 総 額	23,832,301	22,478,198	15,886,606
歳 出 総 額	20,649,531	18,895,145	12,877,565
歳入歳出差引額	3,182,770	3,583,053	3,009,041
翌年度繰越財源	0	0	0
実 質 収 支 額	3,182,770	3,583,053	3,009,041
単 年 度 収 支 額	2,031,554	400,283	△ 574,012
実質単年度収支額	2,031,554	400,283	△ 574,012

今年度の歳入総額は1,589万円で、前年度に比べ659万円(29.3%)減少している。減少したものは、使用料がコロナの影響による営業用汚水量の減少により18万円(16.1%)、繰入金は下水道事業会計職員が農業集落排水事業の事務を併任したことによる人件費負担金として計上されたことにより681万円(37.5%)となっている。また、繰越金は前年度決算剰余金の増により40万円(12.6%)増となっている。

農業集落排水使用料の収入済額は前年度と比較して18万円(16.1%)減少し93万円で、収入率は0.9ポイント減少し97.6%となっている。収入未済額は4千円(23.9%)減少し1万2千円となっている。

歳出総額は1,288万円で、前年度に比べ602万円(31.8%)の減少となっている。減少の主な要因は、農業集落排水事業の事務を下水道事業会計職員が併任したため、人件費から負担金へ変更したためである。

排水設備の普及状況は次表のとおりである。

第34表 排水設備の普及状況

項 目	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比較
排 水 管 渠 総 延 長	m	6,164	6,164	6,164	0
年 間 排 除 汚 水 量	m ³	14,231	12,922	11,124	△ 1,798
使 用 世 帯 数	世帯	69	72	72	0
使 用 可 能 世 帯 数	世帯	243	235	237	2
検 針 栓 数	栓	58	60	61	1
使 用 人 口	人	119	129	133	4
使 用 可 能 人 口	人	412	388	378	△ 10
水洗化率 $\left(\frac{\text{使用人口}}{\text{使用可能人口}} \times 100 \right)$	%	28.9	30.6	30.4	△ 0.2
人口普及率 $\left(\frac{\text{整備人口}}{\text{行政人口}} \times 100 \right)$	%	100.0	100.0	100.0	0.0

今年度末の使用可能人口378人に対して、使用人口は133人で、使用人口に対する水洗化率は30.4%となっている。使用料の増収につながる検針栓数が1栓増加し、61栓となった。なお、使用可能世帯数は237世帯であり、差し引き165世帯が未接続となっている。

市債の現在高は次表のとおりである。

第35表 市債現在高の状況

(単位：円)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度		
		発行額	元金償還額	年度末現在高
農業集落排水事業債	18,380,643	0	1,533,277	16,847,366
合 計	18,380,643	0	1,533,277	16,847,366

(4) 後期高齢者医療特別会計 (P38 別表 12 参照)

後期高齢者医療特別会計の平成 30 年度から令和 2 年度までの 3 年間の決算収支は、次表のとおりである。

第36表 後期高齢者医療特別会計 決算収支比較表

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳 入 総 額	1,020,793,279	1,046,640,729	1,091,855,298
歳 出 総 額	1,014,427,538	1,038,007,204	1,088,180,821
歳入歳出差引額	6,365,741	8,633,525	3,674,477
翌年度繰越財源	0	0	0
実 質 収 支 額	6,365,741	8,633,525	3,674,477
単 年 度 収 支 額	△ 1,638,862	2,267,784	△ 4,959,048
実質単年度収支額	△ 1,638,862	2,267,784	△ 4,959,048

今年度の歳入総額は 10 億 9,186 万円で、前年度に比べ 4,521 万円 (4.3%) の増加となっている。増加した主な要因は、後期高齢者医療保険料が課税所得の増と収納向上対策により 4,430 万円 (5.9%)、国庫支出金が税法改正に伴うシステム改修により 59 万円 (皆増)、繰越金が 227 万円 (35.6%) となっている。減少した主な要因は、繰入金が被保険者数の減と課税所得の増に伴う保険料軽減補てんの減により 100 万円 (0.4%)、諸収入が長寿健診事業特別対策補助金の減により 94 万円 (28.6%) となっている。

後期高齢者医療保険料の収入済額は、前年度比較して 4,430 万円 (5.9%) 増加し 7 億 9,785 万円で、収入率は 0.4 ポイント上昇し 99.2% となっている。不納欠損額は 6 万 5 千円 (23.3%) 減少し 21 万円、収入未済額は 238 万円 (27.3%) 減少し 636 万円となっている。

歳出総額は 10 億 8,818 万円で、前年度と比べて 5,017 万円 (4.8%) の増加となっている。増加した主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金が保険料の収入増により 4,955 万円 (4.9%)、総務費がシステム改修委託料により 163 万円 (10.4%) となっている。

後期高齢者医療特別会計以外に、一般会計が給付費負担金 9 億 7,798 万円、5 名分の職員人件費 3,618 万円等を負担しており、後期高齢者医療事業にかかる経費は実質的には 20 億円規模となっている。

被保険者数の推移は次表のとおりである。

第37表 被保険者数の推移

(単位：人、％)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比較
被 保 険 者 数		12,282	12,294	12,100	△ 194
参 考	高 齢 者 人 口 (65 歳 以 上)	26,863	27,574	28,247	673
	高 齢 化 率	22	22	23	0

※各年度3月31日現在

被保険者数は沖縄戦の影響で前年度と比較して 194 人減に転じた。今後も伸びは鈍化することが予想されるものの、被保険者数は増加することが見込まれる。

5 財産に関する調書について

(1)公有財産

ア) 土地及び建物

令和 2 年度における土地及び建物の現在高は次表のとおりである。

第38表 土地及び建物の状況

(単位：㎡)

区 分		土 地			建 物		
		令和元年度末	令和2年度末	前年度比較	令和元年度末	令和2年度末	前年度比較
行政 財産	公 用 財 産	51,367.98	48,393.31	△ 2,974.67	35,253.48	34,079.99	△ 1,173.49
	公 共 用 財 産	2,317,225.96	2,301,325.37	△ 15,900.59	424,507.34	411,453.64	△ 13,053.70
普 通 財 産		5,128,000.98	5,137,027.96	9,026.98	6,220.03	6,687.84	467.81
合 計		7,496,594.92	7,486,746.64	△ 9,848.28	465,980.85	452,221.47	△ 13,759.38

今年度中の土地の増減高は、行政財産が 18,875.26 ㎡減少し、普通財産が 9,026.98 ㎡増加となった。行政財産が減少した主な内容は、下水道事業が地方公営企業法の全部を適用したため、石川終末処理場を含めた下水道施設を下水道事業管理者へ移管、また旧与勝消防署の土地の用途変更及び建物の取壊しとなっている。普通財産が増加した主な内容は、保育所と幼稚園の 5 か所を認定こども園に移行するため、土地及び建物を行政財産から普通財産へ用途変更したことによるものである。

イ) 山林

令和 2 年度末の現在高は 3,506,277.76 ㎡で、前年度から変動がない。

ウ) 無体財産権

商標権の現在高は 13 件で、あまわりパークが新規登録となった。

エ) 有価証券

令和 2 年度末の現在高は 23,601,500 円で、前年度から変動がない。

オ) 出資による権利

令和 2 年度末の現在高は 646,044,200 円で、公益財団法人うるま斎苑の火葬炉改修工事

により 10,000,000 円減少した。

(2)物品

車両及び重要物品（取得価格又は評価額が 100 万円以上）について、車両は新規登録車両 10 台、下水道事業会計への移管と登録抹消車両合わせて 37 台で前年度と比較して 27 台減の 294 台となった。重要物品は、ボートなど 11 点を新規取得し 370 点となった。

(3)債権

令和 2 年度末の現在高は 498,992,978 円で、決算年度中は、水洗便所改造等資金は下水道事業が地方公営企業法の全部を適用する公営企業への移行に伴い、下水道事業管理者へ移管したことより 15,000,000 円の減少、地域総合整備資金貸付金及び有効率対策事業貸付金がそれぞれ償還により 41,054,022 円の減少、石川野球場ネーミングライツ料が契約により 3,300,000 円が納付されたため減少となっている。

(4)基金

ア) 一般基金

今年度の一般基金の現在高は次表のとおりである。

第39表 積立金の状況（一般基金）

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高	増減率	(単位：円、%) 令和2年度中	
				積立額	取崩額
財 政 調 整 基 金	4,565,210,980	5,788,687,002	26.8	2,591,433,022	1,367,957,000
減 債 基 金	6,069,624,306	5,421,550,142	△ 10.7	1,925,836	650,000,000
地 域 福 祉 基 金	47,269,449	37,793,449	△ 20.0	0	9,476,000
学校用地取得及び学校施設整備基金	114,534,925	86,484,925	△ 24.5	0	28,050,000
人 材 育 成 基 金	18,167,159	18,167,159	0.0	0	0
地 域 振 興 基 金	2,405,368,626	2,215,250,114	△ 7.9	19,631,488	209,750,000
津堅島津堅地区土地改良施設基金	2,539,129	2,539,129	0.0	0	0
宮城島上原地区土地改良施設基金	8,780,374	8,780,374	0.0	0	0
こ ど も ゆ め 基 金	1,202,647,505	982,129,988	△ 18.3	101,483	220,619,000
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	325,524,941	348,568,941	7.1	23,044,000	0
公 共 施 設 等 総 合 管 理 基 金	1,801,695,861	1,441,097,894	△ 20.0	152,033	360,750,000
ふ る さ と 応 援 寄 附 基 金	158,124,080	321,793,080	103.5	172,857,000	9,188,000
ふ る さ と 農 村 活 性 化 基 金	-	-	-	-	-
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	700,000,000	800,000,000	14.3	100,000,000	0
介護保険給付費等準備基金	278,867,345	336,875,345	20.8	271,639,000	213,631,000
未 買 収 用 地 取 得 基 金	9,944,725	17,535,725	76.3	7,591,000	0
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	4,532,000	14,162,000	212.5	9,630,000	0
中 原 小 学 校 図 書 整 備 基 金	-	9,000,000	皆増	9,000,000	0
合 計	17,712,831,405	17,850,415,267	0.8	3,207,004,862	3,069,421,000

一般基金の現在高は 178 億 5,042 万円で、前年度と比較して 1 億 3,758 万円増加している。財政調整基金と減債基金の今年度末の合計残高は 112 億円で、市中期財政計画（平成 29 年度～平成 33 年度）における見通しに比べて 12 億円多く、現時点では財政計画の見通しより多い積立て額で推移している。ふるさと応援寄附基金の取崩し額 919 万円は、若年者就業支援プログラム事業、めんそーれうるま！キャンプ・合宿事業及び子どもスポーツの祭典運営補助事業に充当されている。

基金の債券運用結果は、運用額 20 億円で運用益が 720 万円となっている。また、中原小学校図書整備基金が新設された。

イ) 定額基金

今年度の定額で運用される基金の現在高については、次表のとおりである。

第40表 積立金の状況（定額基金）

（単位：円、％）

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高	増減率	令和2年度中	
				積立額	取崩額
国民健康保険高額療養資金貸付基金	14,500,000	14,500,000	0.0	24,735,925	24,735,925
介護保険高額介護サービス資金貸付基金	1,000,000	1,000,000	0.0	0	0
土地開発基金	308,009,094	308,253,007	0.1	73,798,703	73,554,790
うち現金	153,739,081	186,730,664	21.5	53,395,143	20,403,560
うち公社貸付	154,270,013	121,522,343	△ 21.2	20,403,560	53,151,230
合 計	323,509,094	323,753,007	0.1	98,534,628	98,290,715

○ 国民健康保険高額療養資金貸付基金

この基金は、国民健康保険高額療養資金の貸付けを行うため設置されているもので、基金の額 14,500,000 円で運用されている。今年度の運用状況は、24,735,925 円（181 件）を貸付けし、同額が償還されている。なお、今年度の回転率は 1.7 回であった。

○ 介護保険高額介護サービス資金貸付基金

この基金は、介護保険高額介護サービス資金の貸付けを行うため設置されているもので、基金の額 1,000,000 円で運用されているが、基金設置後これまで運用実績はない。

○ 土地開発基金

この基金は、公有地等の先行取得を行い、事業の円滑な執行を図るために設置されている。今年度の運用状況は、土地開発公社から利息を含めて 53,395,143 円が償還され、ヌーリ川公園整備事業及び勝連城跡公園整備事業用地取得のため同公社へ 20,403,560 円を貸付けた。土地については取得、処分ともになかった。

6 むすび

今年度は新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」という。）拡大防止対策に対応するため一般会計では14回の補正予算編成が行われ、特別定額給付金、新型コロナ対応地方創生臨時交付金等により予算額は前年度より165億円増の817億円（対前年度25.3%増）となった。決算額は歳入が797億9,519万円（対前年度26.0%増）、歳出が764億2,798万円（対前年度26.3%増）となった。新型コロナ対応地方創生臨時交付金の対象となる事業が48事業増加したが、執行率は93.6%と前年度より0.7ポイント増となった。通常業務との兼務もあるなか、市職員の迅速な対応の結果であり評価したい。

市財政の重要な自主財源である市税収入は、126億2,585万円で、前年度に比べ2億9,065万円増えて11年連続で増加、徴収率も97.2%で前年度よりも0.5ポイント上昇し、収入未済額は4,642万円減少となった。市税以外では、ふるさと応援寄附金が前年度より9千万円以上増加しており、返礼品などの関連経費や市税から控除される金額を差し引いても3千万円以上が自主財源となった。地場産業振興の観点から、今後も積極的な事業展開を図り、自主財源の確保に努めていただきたい。

国民健康保険特別会計については、国民健康保険財政調整基金へ1億円を積立て、余剰金も6億599万円となっており、前年度に引き続き今年度も黒字決算となった。黒字となった主な要因は、歳入面では保険税収入額が前年度比7,096万円増加し、歳出面では新型コロナ拡大の影響による医療の受診控えにより保険給付費3億6,524万円が減少したことによるものである。しかしながら今後は、新型コロナ拡大による経済環境、雇用情勢の悪化から被保険者数の増加も想定されるなか、新型コロナの影響による減免措置や地方税法改正による保険税収入の減少も見込まれ、厳しい財政運営が続くものと予測される。今後も医療保険制度を維持するため、引き続き収納対策の強化をはじめ、予防・健康づくりを強力に推進した被保険者努力支援制度を積極的に活用するとともに、医療費抑制に繋がる健康増進事業の普及に努めていただきたい。

介護保険特別会計については、今年度は新型コロナ拡大の影響もあり前年度に比べ保険給付費の伸びが鈍化したものの、高齢化率の上昇に伴って要介護・要支援認定者は増加しており、今後も保険給付費、地域支援事業費は増大する傾向であると見込まれる。令和3年度から令和5年度までの「うるま市高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画」では、これまで取り組んできた介護予防等に加え、医療療養病床の削減に伴う介護サービスの需要増、人材の確保対策等を含めた計画となっている。同計画を着実に進め、引き続き保険料の収納率向上対策及び高齢者の自立支援・重度化防止等に向けたインセンティブ交付金を積極的に活用するとともに、地域包括ケアシステムの推進に努めていただきたい。

農業集落排水事業特別会計については、施設稼働から18年が経過している。採算性を考慮すると使用料収入が維持管理費の8%程度しかなく、接続率向上のため令和3年4月に津堅島農業集落排水接続補助金が創設されている。今後も将来に向けて持続可能な汚水処理事業について最善策を検討していただきたい。

後期高齢者医療特別会計については、今年度は前年度からの加入者数が初めて減少に転じたものの、次年度以降は被保険者数の増加が見込まれており、保険給付費の増加による一般会計の更なる負担の増加が予想される。今後も後期高齢者医療広域連合と連携を図りながら、被保険者の方々が安心して医療サービスを受けられるよう取り組まれない。

令和 2 年から流行した新型コロナ拡大防止対策による経済環境、雇用情勢の悪化により市民生活は多大な影響を受けており、予測困難な状況にある。そのような中、歳入面においては市町村合併に伴う交付税の特例措置が令和 2 年度で終了し、減免措置等に対しての補てんがどの程度行われるかも不透明なことから、自主財源の確保は厳しさを増すものと思料される。歳出面では新型コロナ拡大防止対策事業に加え、生活保護費等の扶助費の増加、医療や介護などの特別会計への繰出金の増加、また、公共施設等の維持管理費用も増大傾向にある。

新型コロナの収束が見通せない中、新年度においても新型コロナ拡大防止対策事業を実施している。引き続き、通常業務と新型コロナ防止対策事業に取り組む職員の負担を軽減すべく労働環境の更なる改善と労務管理をしっかりと行い、どのような状況においても職員が高い意識を保持し市民サービスの向上に邁進できるよう配慮する必要がある。

うるま市誕生以来経験したことのない感染症拡大にあって、市民の生命と健康を守り福祉の向上に努めるのが行政の責務である。今後とも堅実な行財政運営に努め、本市の将来像である「愛してます 住みよいまち うるま」の実現に取り組まれることを期待するものである。

◆ 形式収支 = 歳入決算額－歳出決算額

◆ 実質収支 = 形式収支－翌年度へ繰越すべき財源

◆ 単年度収支 = 当該年度の実質収支－前年度の実質収支

当該年度のみの実質的な収入と支出の差額を意味する

区 分	前年度の実質収支が黒字	前年度の実質収支が赤字
単年度収支が黒字	新たな剰余金が生じた	過去の赤字の解消
単年度収支が赤字	過去の剰余金で補った	赤字額の増加

◆ 実質単年度収支 = 単年度収支＋財政調整基金積立額＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額

単年度収支に実質的な黒字要素（財政調整基金積立、繰上償還）を加え、赤字要素（積立金取崩）を除外した場合の単年度収支がどうだったかを検証するもの

◆ 標準財政規模 = (基準財政収入額－(所得割における税源移譲相当額の25%)－地方譲与税－交通安全対策特別交付金)×100/75＋地方譲与税＋交通安全対策特別交付金＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の規模

◆ 実質収支比率 = (実質収支額／標準財政規模)×100

実質収支の額の適否を判断する指標で、3～5%程度が望ましいとされる

◆ 経常収支比率 = (経常経費に充当される経常一般財源／経常一般財源の額)×100

財政構造の弾力性を判断する指標で、比率が低いほど弾力性が大きいことを示す

◆ 公債費負担比率 = (公債費充当一般財源／一般財源総額)×100

財政構造の弾力性を判断する指標で、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合で表す比率で、率が高いほど財政運営の硬直性を示す

◆ 財政力指数 = 基準財政収入額／基準財政需要額 (3年平均)

当該団体の財政力（体力）を示す数値で、指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が高い団体とされる

◆ 基準財政収入額

地方公共団体が標準的に収入しうると考えられる地方税等のうち、基準財政需要額に対応する部分の額

◆ 基準財政需要額

地方公共団体が平均的水準で行政を行った場合に要する財政需要を示す額

決算審査参考資料

令和2年度決算規模

別表1

区分 会計別	歳入			歳出			差引過不足額	
	①総計額	②重複控除額	③純計額 (①－②)	④総計額	⑤重複控除額	⑥純計額 (④－⑤)	総計額 (①－④)	純計額 (③－⑥)
一般会計	79,795,190,785	18,107,723	79,777,083,062	76,427,976,929	3,530,444,520	72,897,532,409	3,367,213,856	6,879,550,653
国民健康保険特別会計	15,572,809,497	1,471,364,625	14,101,444,872	14,966,814,900	13,603,843	14,953,211,057	605,994,597	△ 851,766,185
介護保険特別会計	10,760,787,807	1,765,540,000	8,995,247,807	10,449,407,153	0	10,449,407,153	311,380,654	△ 1,454,159,346
農業集落排水事業特別会計	15,886,606	11,377,000	4,509,606	12,877,565	3,583,053	9,294,512	3,009,041	△ 4,784,906
後期高齢者医療特別会計	1,091,855,298	282,162,895	809,692,403	1,088,180,821	920,827	1,087,259,994	3,674,477	△ 277,567,591
合計	107,236,529,993	3,548,552,243	103,687,977,750	102,945,257,368	3,548,552,243	99,396,705,125	4,291,272,625	4,291,272,625

※重複控除額は、一般会計から特別会計への繰入れ、繰出した決算額をいう

令和2年度決算収支総括表

別表2

区分 会計別	歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	単年度収支額	前年度 単年度収支額	実質単年度収支額
一般会計	79,795,190,785	76,427,976,929	3,367,213,856	306,141,638	3,061,072,218	601,002,114	631,060,619	1,824,478,136
国民健康保険特別会計	15,572,809,497	14,966,814,900	605,994,597	0	605,994,597	167,069,801	153,126,493	267,069,801
介護保険特別会計	10,760,787,807	10,449,407,153	311,380,654	0	311,380,654	94,409,153	△ 38,673,156	152,417,153
農業集落排水事業特別会計	15,886,606	12,877,565	3,009,041	0	3,009,041	△ 574,012	400,283	△ 574,012
後期高齢者医療特別会計	1,091,855,298	1,088,180,821	3,674,477	0	3,674,477	△ 4,959,048	2,267,784	△ 4,959,048
合計	107,236,529,993	102,945,257,368	4,291,272,625	306,141,638	3,985,130,987	856,948,008	748,182,023	2,238,432,030

一般会計歳入決算比較表(款別)

別表3

(単位：円、%)

	科目(款)	平成30年度		令和元年度		令和2年度			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	対前年度比	対前年度増減額
1	市税	12,021,354,406	19.9	12,335,193,466	19.5	12,625,845,361	15.8	2.4	290,651,895
2	地方譲与税	280,926,192	0.5	290,443,684	0.5	299,858,105	0.4	3.2	9,414,421
3	利子割交付金	7,543,000	0.0	4,698,000	0.0	4,870,000	0.0	3.7	172,000
4	配当割交付金	12,526,000	0.0	16,676,000	0.0	14,557,000	0.0	△ 12.7	△ 2,119,000
5	株式等譲渡所得割交付金	10,850,000	0.0	11,774,000	0.0	16,169,000	0.0	37.3	4,395,000
6	法人事業税交付金					62,954,000	0.1	皆増	62,954,000
7	地方消費税交付金	1,941,616,000	3.2	1,866,422,000	2.9	2,307,420,000	2.9	23.6	440,998,000
8	ゴルフ場利用税交付金	26,156,816	0.0	26,269,320	0.0	24,368,736	0.0	△ 7.2	△ 1,900,584
-	自動車取得税交付金	76,304,000	0.1	44,112,354	0.1			皆減	△ 44,112,354
9	環境性能割交付金			8,696,000	0.0	18,193,000	0.0	109.2	9,497,000
10	国有提供施設等所在市町村助成交付金	586,836,000	1.0	589,612,000	0.9	592,131,000	0.7	0.4	2,519,000
11	地方特例交付金	56,017,000	0.1	228,105,000	0.4	90,411,000	0.1	△ 60.4	△ 137,694,000
12	地方交付税	13,363,890,000	22.1	13,423,860,000	21.2	13,455,879,000	16.9	0.2	32,019,000
13	交通安全対策特別交付金	11,446,000	0.0	10,486,000	0.0	11,512,000	0.0	9.8	1,026,000
14	分担金及び負担金	560,963,839	0.9	479,568,837	0.8	273,496,508	0.3	△ 43.0	△ 206,072,329
15	使用料及び手数料	783,867,516	1.3	735,991,425	1.2	682,102,841	0.9	△ 7.3	△ 53,888,584
16	国庫支出金	13,670,559,409	22.6	14,770,921,018	23.3	29,157,641,743	36.5	97.4	14,386,720,725
17	県支出金	7,211,290,898	11.9	7,116,020,288	11.2	8,483,444,782	10.6	19.2	1,367,424,494
18	財産収入	782,496,990	1.3	651,136,803	1.0	544,616,272	0.7	△ 16.4	△ 106,520,531
19	寄附金	41,114,680	0.1	80,058,000	0.1	190,592,000	0.2	138.1	110,534,000
20	繰入金	1,957,049,451	3.2	3,182,495,695	5.0	2,873,897,723	3.6	△ 9.7	△ 308,597,972
21	繰越金	2,449,358,079	4.1	2,057,722,566	3.2	2,827,234,850	3.5	37.4	769,512,284
22	諸収入	412,601,527	0.7	944,555,656	1.5	1,286,565,864	1.6	36.2	342,010,208
23	市債	4,135,033,000	6.8	4,463,731,000	7.0	3,951,430,000	5.0	△ 11.5	△ 512,301,000
	合計	60,399,800,803	100.0	63,338,549,112	100.0	79,795,190,785	100.0	26.0	16,456,641,673

市税収入(税目別)対前年度比較表

単位(円、%)											
税目	年度	区分	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額対前年度増減額		収入率	
								金額	伸び率		
市民税 (個人)	R2	現年課税分	4,227,916,172	4,165,770,543	2,027,353	35,570	64,137,412	218,006,587	5.5	98.5	
		滞納繰越分	154,218,235	70,651,762	60,451	7,376,606	76,250,318	△ 3,552,458	△ 4.8	45.8	
	計	4,382,134,407	4,236,422,305	2,087,804	7,412,176	140,387,730	214,454,129	5.3	96.7		
	R1	現年課税分	4,014,481,360	3,947,763,956	1,907,432	8,698	68,616,138	68,616,138			98.3
滞納繰越分		169,273,204	74,204,220	64,628	8,947,164	86,186,448				43.8	
市民税 (法人)	R2	現年課税分	4,183,754,564	4,021,968,176	1,972,060	8,955,862	154,802,586	△ 80,615,950	△ 12.6	98.8	
		滞納繰越分	564,695,700	557,962,550	2,785,150	0	9,518,300	△ 232,400	△ 15.8	35.7	
	計	3,462,908	1,236,300	0	313,737	1,912,871	△ 80,848,350	△ 12.6	98.4		
	R1	現年課税分	638,732,600	638,578,500	1,532,800	0	1,686,900				100.0
滞納繰越分		3,391,608	1,468,700	0	146,900	1,776,008				43.3	
固定資産税 ※1	R2	現年課税分	6,814,871,500	6,734,593,710	329,668	41,800	80,565,658	195,672,891	3.0	98.8	
		滞納繰越分	194,943,572	102,854,083	14,200	7,531,829	84,571,860	△ 7,922,787	△ 7.2	52.8	
	計	7,009,815,072	6,837,447,793	343,868	7,573,629	165,137,518	187,750,104	2.8	97.5		
	R1	現年課税分	6,629,772,500	6,538,920,819	492,500	0	91,344,181				98.6
滞納繰越分		233,691,765	110,776,870	9,700	13,955,904	108,968,691				47.4	
軽自動車税 ※2	R2	現年課税分	492,343,500	480,326,936	47,300	2,000	12,061,864	23,519,354	5.1	97.6	
		滞納繰越分	42,463,453	13,889,296	7,200	2,853,532	25,727,825	△ 3,166,597	△ 18.6	32.7	
	計	534,806,953	494,216,232	54,500	2,855,532	37,789,689	20,352,757	4.3	92.4		
	R1	現年課税分	472,637,950	456,807,582	63,700	18,900	15,875,168				96.7
滞納繰越分		46,448,368	17,055,893	0	2,674,890	26,717,585				36.7	
市町村たばこ税	R2	現年課税分	519,086,318	473,863,475	63,700	2,693,790	42,592,753	△ 50,569,845	△ 9.2	91.3	
		滞納繰越分	496,560,681	496,560,681	0	0	0	0	0	100.0	100.0
	R1	現年課税分	496,560,681	496,560,681	0	0	0	0	0	100.0	100.0
		滞納繰越分	547,130,526	547,130,526	0	0	0	0	0	100.0	100.0
入湯税	R2	現年課税分	1,999,500	1,999,500	0	0	0	△ 486,900	△ 19.6	100.0	100.0
		滞納繰越分	2,486,400	2,486,400	0	0	0	0	0	100.0	100.0
	R1	現年課税分	2,486,400	2,486,400	0	0	0	0	0	100.0	100.0
		滞納繰越分	2,486,400	2,486,400	0	0	0	0	0	100.0	100.0
合計	R2	現年課税分	12,598,387,053	12,437,213,920	5,189,471	79,370	166,283,234	305,526,137	2.5	98.7	
		滞納繰越分	395,088,168	188,631,441	81,851	18,075,704	188,462,874	△ 14,874,242	△ 7.3	47.7	
	R1	現年課税分	12,993,475,221	12,625,845,361	5,271,322	18,155,074	354,746,108	290,651,895	2.4	97.2	
		滞納繰越分	12,305,241,336	12,131,687,783	3,996,432	27,598	177,522,387				98.6
		計	452,804,945	203,505,683	74,328	25,724,858	223,648,732			44.9	
		計	12,758,046,281	12,335,193,466	4,070,760	25,752,456	401,171,119			96.7	

※1 固定資産税は、国有資産等所在市町村交付金及び納付金を含む。

※2 軽自動車税は、環境性能割を含む。

一般会計歳出決算比較表(款別)

別表5

(単位：円、%)

科目(款)	平成30年度		令和元年度			令和2年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	対前年度増減額
1 議会費	345,269,612	0.6	362,084,745	0.6	4.9	344,176,128	0.5	△ 4.9	△ 17,908,617
2 総務費	5,946,481,424	10.2	6,661,888,486	11.0	12.0	19,134,745,204	25.0	187.2	12,472,856,718
3 民生費	28,221,990,792	48.4	28,962,791,551	47.9	2.6	31,106,765,864	40.7	7.4	2,143,974,313
4 衛生費	2,949,548,338	5.1	3,143,042,489	5.2	6.6	3,267,299,769	4.3	4.0	124,257,280
5 労働費	137,046,942	0.2	130,052,854	0.2	△ 5.1	143,024,632	0.2	10.0	12,971,778
6 農林水産業費	1,577,795,804	2.7	1,025,751,124	1.7	△ 35.0	1,190,511,063	1.6	16.1	164,759,939
7 商工費	682,465,729	1.2	822,345,203	1.4	20.5	1,578,358,195	2.1	91.9	756,012,992
8 土木費	4,738,924,459	8.1	4,393,920,433	7.3	△ 7.3	6,125,251,644	8.0	39.4	1,731,331,211
9 消防費	1,655,075,254	2.8	1,591,293,460	2.6	△ 3.9	1,396,381,205	1.8	△ 12.2	△ 194,912,255
10 教育費	6,979,174,251	12.0	8,414,703,104	13.9	20.6	7,083,822,205	9.3	△ 15.8	△ 1,330,880,899
11 災害復旧費	51,330,240	0.1	10,530,000	0.0	△ 79.5	16,464,800	0.0	56.4	5,934,800
12 公債費	5,056,975,392	8.7	4,992,910,813	8.3	△ 1.3	5,041,176,220	6.6	1.0	48,265,407
13 諸支出金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0
14 予備費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0
合計	58,342,078,237	100.0	60,511,314,262	100.0	3.7	76,427,976,929	100.0	26.3	15,916,662,667

一般会計歳出決算比較表(節別)

別表6

(単位：円、%)

科目(節)	平成30年度		令和元年度			令和2年度		
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度増減額
1 報酬	1,088,186,939	1.9	1,142,283,849	1.9	5.0	54,096,910	2.2	550,760,335
2 給料	2,780,797,755	4.8	2,820,210,345	4.7	1.4	39,412,590	3.8	49,327,375
3 職員手当等	2,370,792,652	4.1	2,464,808,158	4.1	4.0	94,015,506	3.2	△ 30,123,769
4 共済費	1,251,420,139	2.1	1,262,830,389	2.1	0.9	11,410,250	1.7	35,754,283
5 災害補償費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0
6 恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0
- 賃金	490,782,692	0.8	484,037,782	0.8	△ 1.4	△ 6,744,910	0.0	△ 484,037,782
7 報償費	49,981,448	0.1	49,448,958	0.1	△ 1.1	△ 532,490	0.0	△ 21,094,555
8 旅費	34,687,390	0.1	38,579,253	0.1	11.2	3,891,863	0.1	2,580,554
9 交際費	1,081,235	0.0	824,776	0.0	△ 23.7	△ 256,459	0.0	△ 435,588
10 需用費	1,416,922,746	2.4	1,375,894,206	2.3	△ 2.9	△ 41,028,540	2.0	135,657,048
11 役務費	222,860,075	0.4	244,127,964	0.4	9.5	21,267,889	0.4	71,543,528
12 委託料	4,558,902,904	7.8	5,156,762,221	8.5	13.1	597,859,317	6.9	139,781,761
13 使用料及び賃借料	393,596,031	0.7	388,925,245	0.6	△ 1.2	△ 4,670,786	0.5	24,161,209
14 工事請負費	5,053,767,913	8.7	6,449,934,912	10.7	27.6	1,396,166,999	5.6	△ 2,137,680,367
15 原材料費	12,961,134	0.0	14,251,847	0.0	10.0	1,290,713	0.0	△ 409,268
16 公有財産購入費	602,011,790	1.0	207,677,192	0.3	△ 65.5	△ 394,334,598	0.6	248,098,766
17 備品購入費	578,080,537	1.0	246,987,563	0.4	△ 57.3	△ 331,092,974	0.5	125,255,004
18 負担金、補助及び交付金	9,445,871,726	16.2	9,845,999,148	16.3	4.2	400,127,422	33.5	15,770,378,373
19 扶助費	15,098,716,937	25.9	15,883,523,544	26.2	5.2	784,806,607	20.9	53,028,153
20 貸付金	1,222,490	0.0	1,237,270	0.0	1.2	14,780	0.0	△ 444,750
21 補償、補填及び賠償金	662,509,215	1.1	681,727,344	1.1	2.9	19,218,129	2.4	1,124,082,559
22 償還金、利子及び割引料	5,345,204,700	9.2	5,172,881,767	8.5	△ 3.2	△ 172,322,933	7.4	468,594,732
23 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0
24 積立金	2,517,233,578	4.3	2,043,306,489	3.4	△ 18.8	△ 473,927,089	3.7	792,059,373
25 寄附金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0
26 公課費	4,029,000	0.0	2,967,600	0.0	△ 26.3	△ 1,061,400	0.0	1,223,700
27 繰出金	4,360,457,211	7.5	4,532,086,440	7.5	3.9	171,629,229	4.6	△ 1,001,398,007
合計	58,342,078,237	100.0	60,511,314,262	100.0	3.7	2,169,236,025	100.0	15,916,662,667

財政諸指標の推移

別表7

(単位：円、%)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	類似団体指数 (沖縄市)
実質収支額 (A)	1,829,009,485	2,460,070,104	3,061,072,218	1,335,795,000
標準財政規模 (B)	27,524,149,000	28,099,442,000	28,683,645,000	29,710,215,000
実質収支比率 $(A/B) \times 100$	6.6	8.8	10.7	4.5
経常一般財源収入額 (C)	27,785,229,000	28,213,729,000	28,884,846,000	31,388,601,000
減税補てん債 (D)	0	0	0	0
臨時財政対策債 (E)	1,384,833,000	1,108,431,000	1,089,731,000	1,455,979,000
計 $(C+D+E)$ (F)	29,170,062,000	29,322,160,000	29,974,577,000	32,844,580,000
経常経費充当一般財源費 (G)	26,805,961,000	27,162,033,000	28,112,373,000	29,707,089,000
経常収支比率 $(G/F \times 100)$	91.9	92.6	93.8	90.4
うち 人件費	21.4	22.0	24.0	20.8
“ 扶助費	19.3	19.3	20.1	25.1
“ 公債費	16.7	16.7	16.4	10.4
公債費負担比率	14.1	13.6	12.6	8.8
基準財政需要額 (H)	22,768,135,000	23,472,194,000	24,251,671,000	24,288,971,000
基準財政収入額 (I)	10,888,415,000	11,494,552,000	12,057,693,000	14,066,375,000
財政力指数(単年度) (I/H)	0.48	0.49	0.50	0.58
“ (3年平均)	0.47	0.48	0.49	0.57
経常一般財源比率 $(C/B \times 100)$	100.9	100.4	100.7	105.6
ラスパイレス指数	95.6	95.5	96.0	96.4

市債現在高の状況

別表8（一般会計）

（単位：円、％）

区分 目的別	令和元年度末		令和2年度		令和2年度末		比較	
	現在高	構成比	発行額	元金償還額	現在高	構成比	増減額	増減率
総務債	7,583,039,985	15.4	150,300,000	875,776,810	6,857,563,175	14.1	△ 725,476,810	△ 9.6
民生債	132,063,978	0.3	187,800,000	27,572,088	292,291,890	0.6	160,227,912	121.3
衛生債	16,246,579	0.0	0	11,195,864	5,050,715	0.0	△ 11,195,864	△ 68.9
労働債	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0.0
農林水産債	879,328,095	1.8	72,400,000	72,176,624	879,551,471	1.8	223,376	0.0
商工債	82,866,696	0.2	0	32,407,728	50,458,968	0.1	△ 32,407,728	△ 39.1
土木債	7,633,867,247	15.5	964,500,000	1,060,756,309	7,537,610,938	15.5	△ 96,256,309	△ 1.3
公営住宅債	2,487,550,510	5.0	28,100,000	216,872,265	2,298,778,245	4.7	△ 188,772,265	△ 7.6
消防債	985,486,325	2.0	25,300,000	100,908,691	909,877,634	1.9	△ 75,608,691	△ 7.7
教育債	12,923,021,015	26.2	1,304,200,000	892,505,211	13,334,715,804	27.4	411,694,789	3.2
災害復旧債	1,736,156	0.0	0	890,839	845,317	0.0	△ 890,839	△ 51.3
その他	16,623,183,173	33.7	1,218,830,000	1,408,832,287	16,433,180,886	33.8	△ 190,002,287	△ 1.1
合計	49,348,389,759	100.0	3,951,430,000	4,699,894,716	48,599,925,043	100.0	△ 748,464,716	△ 1.5

國民健康保險特別會計歲入歲出決算比較表

別表9

(単位:円、%)

科目(款)		平成30年度		令和元年度			令和2年度			
		金額	構成比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	対前年度増減額
1	国民健康保険税	2,496,107,168	15.5	2,446,667,219	15.5	△ 2.0	2,517,626,924	16.2	2.9	70,959,705
2	一部負担金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0
3	分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0
4	使用料及び手数料	4,512,445	0.0	4,198,585	0.0	△ 7.0	4,072,000	0.0	△ 3.0	△ 126,585
5	国庫支出金	0	0.0	8,818,000	0.1	皆増	21,268,000	0.1	141.2	12,450,000
6	県支出金	11,354,404,177	70.3	11,457,894,277	72.7	0.9	11,061,920,001	71.0	△ 3.5	△ 395,974,276
7	連合会支出金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0
8	財産収入	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0
9	寄付金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0
10	繰入金	1,557,275,195	9.6	1,495,288,065	9.5	△ 4.0	1,471,364,625	9.4	△ 1.6	△ 23,923,440
11	繰越金	643,334,854	4.0	285,798,303	1.8	△ 55.6	438,924,796	2.8	53.6	153,126,493
12	諸収入	94,935,374	0.6	58,115,340	0.4	△ 38.8	57,633,151	0.4	△ 0.8	△ 482,189
13	市債	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0
歳入合計		16,150,569,213	100.0	15,756,779,789	100.0	△ 2.4	15,572,809,497	100.0	△ 1.2	△ 183,970,292
1	総務費	314,774,512	2.0	312,066,571	2.0	△ 0.9	308,608,985	2.1	△ 1.1	△ 3,457,586
2	保険給付費	10,242,395,109	64.6	10,501,648,304	68.6	2.5	10,136,407,591	67.7	△ 3.5	△ 365,240,713
3	国民健康保険事業費納付金	4,100,756,071	25.8	4,046,270,826	26.4	△ 1.3	4,282,659,286	28.6	5.8	236,388,460
4	共同事業拠出金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0
5	財政安定化基金支出金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0
6	保健事業費	148,352,004	0.9	128,965,262	0.8	△ 13.1	110,133,698	0.7	△ 14.6	△ 18,831,564
7	基金積立金	460,000,000	2.9	240,000,000	1.6	△ 47.8	100,000,000	0.7	△ 58.3	△ 140,000,000
8	公債費	34,630	0.0	15,150	0.0	△ 56.3	12,986	0.0	△ 14.3	△ 2,164
9	諸支出金	598,458,584	3.8	88,888,880	0.6	△ 85.1	28,992,354	0.2	△ 67.4	△ 59,896,526
10	予備費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0
11	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0
歳出合計		15,864,770,910	100.0	15,317,854,993	100.0	△ 3.4	14,966,814,900	100.0	△ 2.3	△ 351,040,093

介護保険特別会計歳入歳出決算比較表

(単位：円、%)

別表10

科目(款)	平成30年度		令和元年度			令和2年度		
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比
1 介護保険料	1,980,441,168	20.1	1,983,115,237	18.9	0.1	1,968,003,455	18.3	△ 0.8
2 使用料及び手数料	1,307,996	0.0	1,761,528	0.0	34.7	1,409,719	0.0	△ 20.0
3 国庫支出金	2,470,735,295	25.0	2,522,341,437	24.0	2.1	2,566,022,810	23.8	1.7
4 県支出金	1,334,051,503	13.5	1,403,419,347	13.4	5.2	1,400,114,200	13.0	△ 0.2
5 支払基金交付金	2,484,832,536	25.2	2,562,159,000	24.4	3.1	2,624,769,754	24.4	2.4
6 相互財政安定化事業交付金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
7 財産収入	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
8 繰入金	1,563,177,776	15.8	1,769,839,000	16.9	13.2	1,979,171,000	18.4	11.8
9 繰越金	34,946,850	0.4	255,644,657	2.4	631.5	216,971,501	2.0	△ 15.1
10 諸収入	3,380,461	0.0	4,534,495	0.0	34.1	4,325,368	0.0	△ 4.6
11 市債	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
歳入合計	9,872,873,585	100.0	10,502,814,701	100.0	6.4	10,760,787,807	100.0	2.5
1 総務費	260,167,213	2.7	267,984,253	2.6	3.0	273,844,076	2.6	2.2
2 保険給付費	8,799,743,872	91.5	9,156,925,989	89.0	4.1	9,298,082,263	89.0	1.5
3 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
4 相互財政安定化事業負担金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
5 地域支援事業費	463,736,130	4.8	505,310,404	4.9	9.0	498,822,297	4.8	△ 1.3
6 基金積立金	49,846,000	0.5	263,386,000	2.6	428.4	271,639,000	2.6	3.1
7 公債費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
8 諸支出金	43,735,713	0.5	92,236,554	0.9	110.9	107,019,517	1.0	16.0
9 予備費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
歳出合計	9,617,228,928	100.0	10,285,843,200	100.0	7.0	10,449,407,153	100.0	1.6
								163,563,953

農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算比較表

別表11

(単位：円、%)

科目(款)		平成30年度		令和元年度			令和2年度			
		金額	構成比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	対前年度増減額
1	使用料	1,184,735	5.0	1,104,128	4.9	△ 6.8	926,283	5.8	△ 16.1	△ 177,845
2	県支出金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0
3	繰入金	21,496,000	90.2	18,191,000	80.9	△ 15.4	11,377,000	71.6	△ 37.5	△ 6,814,000
4	繰越金	1,151,216	4.8	3,182,770	14.2	176.5	3,583,053	22.6	12.6	400,283
5	諸収入	350	0.0	300	0.0	△ 14.3	270	0.0	△ 10.0	△ 30
歳入合計		23,832,301	100.0	22,478,198	100.0	△ 5.7	15,886,606	100.0	△ 29.3	△ 6,591,592
1	農業集落排水事業費	18,848,069	91.3	17,093,683	90.5	△ 9.3	11,076,103	86.0	△ 35.2	△ 6,017,580
2	公債費	1,801,462	8.7	1,801,462	9.5	0.0	1,801,462	14.0	0.0	0
3	予備費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0
歳出合計		20,649,531	100.0	18,895,145	100.0	△ 8.5	12,877,565	100.0	△ 31.8	△ 6,017,580

別表12

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算比較表

(単位：円、%)

科目(款)		平成30年度		令和元年度			令和2年度			
		金額	構成比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	対前年度増減額
1	後期高齢者医療保険料	711,566,349	69.7	753,552,575	72.0	5.9	797,848,683	73.1	5.9	44,296,108
2	使用料及び手数料	247,200	0.0	272,900	0.0	10.4	273,200	0.0	0.1	300
3	国庫支出金	4,070,000	0.4	0	0.0	皆減	591,000	0.1	皆増	591,000
4	繰入金	288,662,062	28.3	283,165,595	27.1	△ 1.9	282,162,895	25.8	△ 0.4	△ 1,002,700
5	繰越金	8,004,603	0.8	6,365,741	0.6	△ 20.5	8,633,525	0.8	35.6	2,267,784
6	諸収入	8,243,065	0.8	3,283,918	0.3	△ 60.2	2,345,995	0.2	△ 28.6	△ 937,923
歳入合計		1,020,793,279	100.0	1,046,640,729	100.0	2.5	1,091,855,298	100.0	4.3	45,214,569
1	総務費	24,751,677	2.4	15,621,973	1.5	△ 36.9	17,247,249	1.6	10.4	1,625,276
2	後期高齢者医療広域連合納付金	986,951,000	97.3	1,019,556,000	98.2	3.3	1,069,110,223	98.2	4.9	49,554,223
3	諸支出金	2,724,861	0.3	2,829,231	0.3	3.8	1,823,349	0.2	△ 35.6	△ 1,005,882
4	予備費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0
歳出合計		1,014,427,538	100.0	1,038,007,204	100.0	2.3	1,088,180,821	100.0	4.8	50,173,617